

教育委員会月報



文部科学省

調査・統計

国立の教員養成大学・学部及び 国私立の教職大学院の就職状況等について

Series 地方発! 我が教育委員会の取組

熊本市教育委員会／山形県山形市教育委員会
／茨城県鹿嶋市教育委員会

お知らせ

- ◆ 令和7年度以降の学校のICT環境整備
デジタル活用推進事業債の活用について
- ◆ 大学ポートレートについて

人事異動あいさつ



2025年5月9日発行 第77巻2号

2025 May



調査・統計

**国立の教員養成大学・学部及び
国私立の教職大学院の就職状況等について** [1](#)

Series 地方発! 我が教育委員会の取組

Kumamoto Education Weekの取組
～みんなの夢が未来を創る～
熊本市教育委員会 [9](#)

デジタル技術を活用した熱中症対策
～児童生徒の安全対策と教職員業務負担軽減の一体的推進～
山形県山形市教育委員会 [14](#)

教育用生成AIの導入
～校務利用と教育利用の相乗効果をねらって～
茨城県鹿嶋市教育委員会 [19](#)

お知らせ

- ◆ 令和7年度以降の学校のICT環境整備
デジタル活用推進事業債の活用について [24](#)
- ◆ 大学ポートレートについて [25](#)

人事異動あいさつ [26](#)

国立の教員養成大学・学部及び 国私立の教職大学院の就職状況等について

総合教育政策局 教育人材政策課

1. 概要

本調査は、小・中・高等学校等の教員養成を目的とする国立の教員養成大学・学部（44大学）の教員養成課程を卒業した者及び国私立の教職大学院（54大学）を修了した者（現職教員の学生を除く）について、令和6年3月に卒業及び修了した者の就職状況を取りまとめたものである（令和6年9月末現在）。

2. 国立の教員養成大学・学部の 令和6年3月卒業者の就職状況 等について(資料1・2, 参考1・2)

○調査結果概要

全体の教員就職率（卒業者数から大学院等への進学者と保育士への就職者を除いた数を母数とした場合）は、69.0%で、前年度の67.8%から増加となっている。

- ・ 卒業者数は10,959人で、前年度に比較して259人減少
- ・ 教員就職者数は6,807人で、前年度に比較して42人減少
- ・ 大学院等への進学者数と保育士への就職者数の合計は1,091人で、前年度に比較して22人減少

○調査結果に係る分析

令和6年3月卒業者の教員就職率は、4年続けて増加。
令和6年3月卒業者における教員就職率の増加は、全体の半数以上の27大学で教員就職率が向上したことによるものである。

教員就職率が増加した大学・学部においては、①入

試の見直しを含む、教職意欲の高い学生の確保、②教育委員会・現職教員と連携した教職の魅力発信機会の充実、③学校体験活動や教育実習へのフォロー体制の確保、④教員採用試験対策や不合格者への面談等のフォローアップに係る指導体制・支援体制の強化、といった取り組みを実施していたとの報告があった。

3. 国私立の教職大学院の 令和6年3月卒業者の就職状況 等について(資料3・4, 参考3)

○調査結果概要

全体の教員就職率は87.8%で、前年度の90.4%から2.6ポイント減少。

- ・ 現職教員学生を除く修了者数は1,212人で、前年度に比較して162人増加
- ・ 現職教員学生を除く修了者数のうち、教員就職者数は1,064人で、前年度に比較して115人増加

○調査結果に係る分析

教員就職率は9割程度の高い水準を維持している。実務家教員及び指導教員を中心として、早くから教員就職の担当部署と連携する等のキャリア支援、教員採用試験不合格者へのフォローアップ等組織的な取組が教員就職率の高水準に寄与していると考えられる。

なお、教職大学院には、教育行政職を対象としたコース等もあり、当該コース修了者は教師にならないため教員就職率は100%にはならない状況がある。また、教職大学院での学びを経て、大学教員、教育やICT分野の民間企業職員等、教育関連の職に就いている者も

散見される状況である。

4. 分析を踏まえた今後の対応

教員就職率については、直近10年程度減少し続けていたところ、令和3年度以降は、各教員養成大学・学部等における努力や取組により、増加傾向に転じている。

一方、昨今の教員採用試験の倍率低下や「教師不足」の状況を受け、国立の教員養成大学・学部への期待は非常に高まっている。

我が国の教員養成の中心的役割を果たすべき国立の

教員養成大学・学部においては、引き続きその使命や目標に照らし教員養成に取り組むとともに、成果が得られている大学を参考にするとともに、更なる教員養成の取組が求められる。また、教員養成フラッグシップ大学による先導的な実践も参考に、教員養成大学・学部、教職大学院における教員養成の高度化・機能強化を推進していく。

令和6年度より新規に始まった「地域教員希望枠を活用した教員養成大学・学部の機能強化」事業も活用し、引き続き教員就職率の向上を促すとともに、大学と教育委員会が連携・協働し、地域が求める質の高い教師の継続的・安定的な養成・確保を推進していく。

(資料1)

国立の教員養成大学・学部(教員養成課程)の令和6年3月卒業者の就職状況

1. 調査概要

- ① 調査対象 国立の教員養成大学・学部(教員養成課程)44大学
- ② 調査時点 令和6年9月30日現在
- ③ 調査内容 令和6年3月卒業者の教員就職状況

2. 調査結果の概要

- ・教員就職率(卒業生数から大学院等への進学者と保育士への就職者を除いた数を母数とした場合) 69.0%(前年比1.2ポイント増加)
- ・教員就職率(すべての卒業生数を母数とした場合) 62.1%(前年比1.0ポイント増加)

(単位:人)

(単位:%、P)

区分	就職者						大学院等への進学者	未就職者	卒業生(計)	教員就職率 (卒業生数から大学院等への進学者と保育士への就職者を除いた数を母数とした場合)	教員就職率 (すべての卒業生数を母数とした場合)
	教員就職者	正採用	規用	臨時的任用	保育士への就職者	教員・保育士以外への就職者					
令和6年3月卒業生	6,807	5,290	1,517	163	2,704	928	357	10,959	69.0	62.1	
令和5年3月卒業生	6,849	5,307	1,542	161	2,824	952	432	11,218	67.8	61.1	
増減	△42	△17	△25	+2	△120	△24	△75	△259	+1.2	+1.0	

(注)

1. 各年の9月末までの状況を取りまとめたものである。
2. 「教員就職者」とは、国公私立の幼稚園、幼保連携型認定こども園、小・中・義務教育・高等・中等教育・特別支援学校(養護教諭及び栄養教諭を含む)、在外教育施設のうち、文部科学大臣から、国内の小学校、中学校、若しくは高等学校と同等の教育課程を有する旨の認定を受けた「日本人学校」及び「私立在外教育施設」に採用された教員として就職した者の数である。
3. 「臨時的任用」とは、臨時的に病休、産休、育児休業などの代替教員等として任用された者の数である。
4. 「保育士」とは、保育所及び認定こども園(幼保連携型を除く)への就職者の数である。

(資料2)

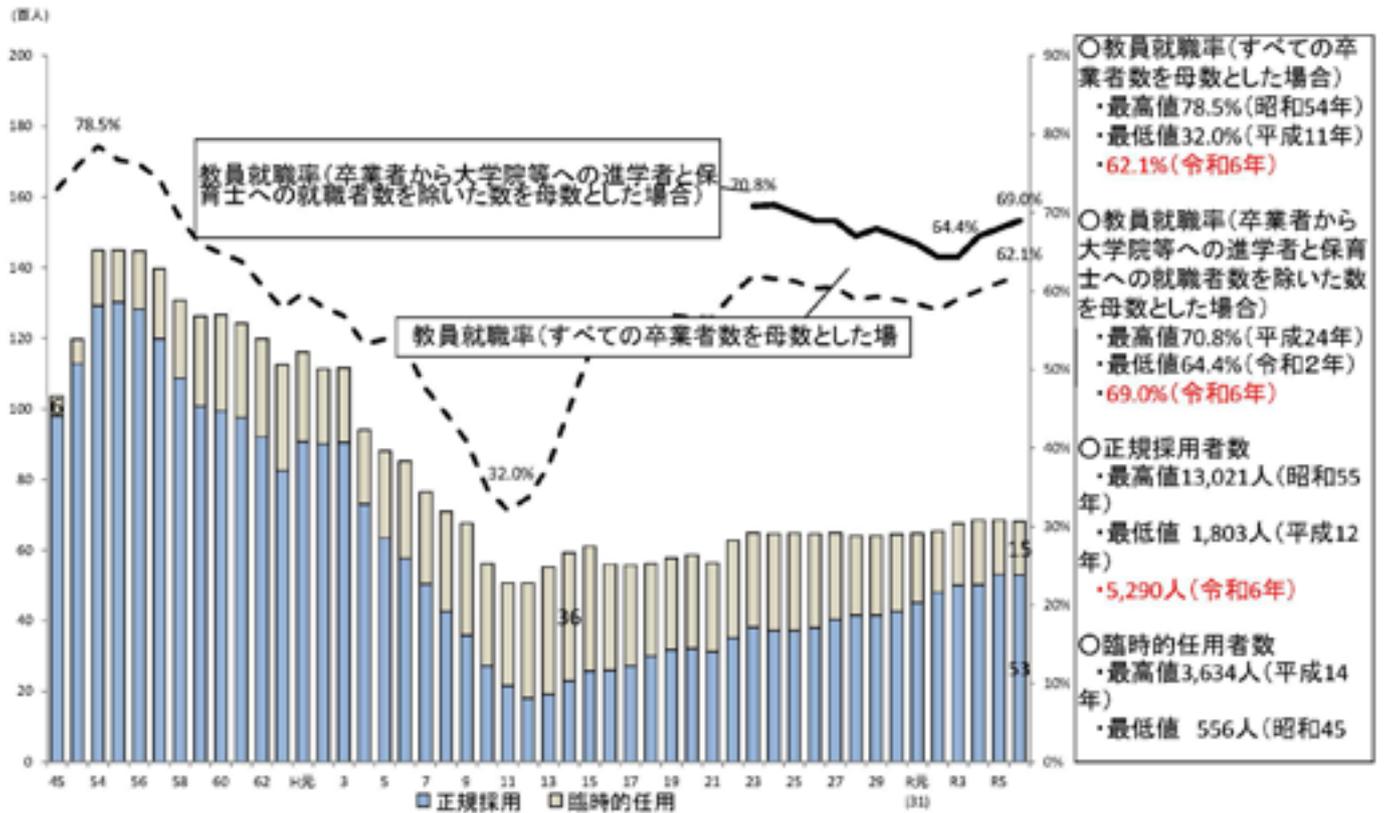
令和6年3月卒業者の大学別就職状況[教員養成課程]

大 学 名	卒業生数 (ア)	教員就職者数 (正規採用) (イ)		教員就職者数(臨時 採用・非常勤等) (ロ)		教員就職者 合計 (エ)		令和6年 教員就職 率 (正規+臨時) (エ/ア)	令和5年 教員就職 率 (正規+臨時) (エ/ア)	保育士への 就職率 (オ/ア)	大学院等 進学率 (カ/ア)	令和6年 教員就職 率 (正規+臨時+ 保育士等) (エ+オ+カ) (イ/ア)	令和5年 教員就職 率 (正規+臨時+ 保育士等) (イ/ア)	教員・保育士 以外への 就職率 (キ/ア)	その他 未就職率 (ク/ア)				
北海道教育	693	(733)	329	(340)	130	(142)	459	(66.2%)	65.8%	0.8%	(0.2%)	4.9%	(6.3%)	70.1%	70.4%	23.8%	(23.9%)	4.5%	(3.8%)
弘 大	167	(176)	80	(79)	31	(25)	111	(66.5%)	59.1%	0.0%	(0.0%)	5.4%	(8.0%)	70.3%	64.2%	23.4%	(25.6%)	4.8%	(7.4%)
日 大	157	(171)	83	(71)	19	(23)	102	(65.0%)	55.0%	0.0%	(0.0%)	3.8%	(11.1%)	67.5%	61.8%	29.9%	(31.0%)	1.3%	(2.9%)
青 大	354	(337)	153	(158)	79	(81)	232	(65.5%)	65.0%	0.8%	(2.1%)	12.1%	(8.3%)	75.3%	72.5%	18.4%	(21.1%)	3.1%	(3.6%)
秋 大	104	(106)	60	(60)	9	(11)	69	(66.3%)	48.1%	9.8%	(11.2%)	5.8%	(10.4%)	78.4%	61.4%	13.9%	(24.5%)	4.8%	(5.7%)
茨 大	287	(289)	152	(135)	17	(43)	169	(58.9%)	61.6%	0.3%	(0.0%)	12.2%	(11.1%)	67.3%	69.3%	26.1%	(25.2%)	2.4%	(2.1%)
千 大	164	(174)	89	(90)	14	(24)	103	(62.8%)	59.8%	0.0%	(0.0%)	6.1%	(6.9%)	66.9%	64.2%	31.1%	(29.9%)	0.0%	(3.4%)
群 大	192	(225)	104	(108)	12	(35)	116	(60.4%)	64.0%	0.0%	(0.0%)	6.3%	(6.7%)	62.8%	68.6%	26.0%	(24.4%)	8.9%	(4.9%)
神 大	367	(353)	141	(149)	34	(30)	175	(47.7%)	46.7%	4.9%	(3.1%)	9.3%	(8.1%)	55.6%	52.6%	34.9%	(37.6%)	3.3%	(4.4%)
千 大	385	(372)	161	(160)	31	(31)	192	(49.9%)	51.3%	2.9%	(3.2%)	7.8%	(7.5%)	55.8%	57.5%	35.8%	(33.6%)	3.8%	(4.3%)
東 大	834	(838)	407	(395)	59	(54)	466	(55.9%)	53.6%	1.4%	(1.2%)	13.8%	(11.9%)	65.9%	61.7%	25.9%	(28.6%)	3.0%	(4.7%)
福 大	238	(224)	85	(95)	21	(15)	106	(44.5%)	49.1%	0.0%	(0.0%)	8.4%	(10.3%)	48.6%	54.7%	43.3%	(36.6%)	3.8%	(4.6%)
新 大	181	(219)	92	(114)	18	(16)	110	(60.8%)	59.4%	0.0%	(0.0%)	8.8%	(8.7%)	66.7%	65.0%	26.0%	(26.5%)	4.4%	(5.5%)
上 大	166	(157)	105	(90)	18	(22)	123	(74.1%)	71.3%	2.4%	(3.8%)	9.0%	(12.1%)	83.7%	84.8%	12.7%	(12.1%)	1.8%	(0.6%)
金 大	96	(86)	52	(47)	16	(11)	68	(70.8%)	67.4%	0.0%	(2.3%)	2.1%	(8.1%)	72.3%	75.3%	26.0%	(19.8%)	1.0%	(2.3%)
福 大	98	(92)	46	(36)	20	(14)	66	(67.3%)	54.3%	0.0%	(0.0%)	6.1%	(12.0%)	71.7%	61.7%	25.9%	(32.6%)	1.0%	(1.1%)
山 大	128	(126)	59	(63)	21	(10)	80	(62.5%)	57.9%	0.0%	(0.0%)	9.4%	(7.9%)	69.0%	62.9%	26.6%	(27.8%)	1.8%	(6.3%)
弘 大	238	(246)	97	(92)	37	(41)	134	(56.3%)	54.1%	0.0%	(0.0%)	15.1%	(14.6%)	66.3%	63.3%	26.5%	(29.2%)	2.1%	(2.6%)
福 大	228	(254)	102	(118)	28	(27)	130	(57.0%)	57.1%	0.0%	(0.0%)	14.0%	(13.0%)	66.3%	65.6%	27.6%	(27.2%)	1.3%	(2.8%)
群 大	295	(262)	162	(158)	1	(11)	163	(55.3%)	56.0%	2.0%	(1.0%)	9.5%	(7.6%)	62.5%	61.2%	30.8%	(33.4%)	2.4%	(2.6%)
愛 大	751	(744)	365	(368)	174	(144)	539	(71.8%)	68.8%	2.9%	(2.0%)	3.6%	(3.8%)	76.8%	73.0%	17.8%	(21.4%)	3.9%	(4.6%)
三 大	194	(201)	87	(90)	26	(22)	113	(58.2%)	55.7%	2.1%	(4.9%)	5.7%	(6.0%)	63.1%	62.2%	29.9%	(30.8%)	4.1%	(3.6%)
徳 大	223	(233)	118	(117)	19	(25)	137	(61.4%)	60.9%	3.1%	(2.1%)	7.6%	(3.0%)	68.6%	64.3%	25.6%	(24.5%)	2.2%	(9.4%)
京 大	294	(315)	122	(130)	53	(58)	175	(59.5%)	60.0%	2.7%	(1.9%)	16.7%	(12.4%)	73.8%	70.0%	18.4%	(23.5%)	2.7%	(2.2%)
大 大	566	(542)	235	(242)	114	(127)	349	(61.7%)	68.1%	0.2%	(0.0%)	7.6%	(8.5%)	66.9%	74.4%	27.7%	(20.8%)	2.8%	(2.6%)
兵 大	181	(164)	81	(85)	28	(31)	109	(60.2%)	70.7%	3.7%	(2.4%)	13.0%	(10.4%)	81.3%	81.1%	12.4%	(15.2%)	3.1%	(1.2%)
京 大	250	(251)	91	(77)	60	(55)	151	(60.4%)	52.6%	3.2%	(2.0%)	8.0%	(13.5%)	68.0%	62.3%	24.0%	(25.9%)	4.4%	(6.0%)
和 大	157	(165)	60	(59)	27	(38)	87	(55.4%)	58.8%	1.3%	(0.8%)	4.5%	(11.5%)	58.8%	66.9%	37.6%	(27.9%)	1.3%	(1.2%)
鳥 大	126	(128)	51	(56)	30	(25)	81	(64.3%)	63.3%	0.0%	(0.0%)	4.8%	(7.8%)	67.5%	68.6%	26.2%	(26.6%)	4.8%	(2.3%)
岡 大	274	(272)	124	(105)	34	(35)	158	(57.7%)	51.5%	1.1%	(2.2%)	6.6%	(10.7%)	62.5%	59.1%	32.1%	(29.4%)	2.8%	(6.3%)
広 大	158	(156)	91	(93)	12	(10)	103	(65.2%)	66.0%	0.0%	(0.0%)	14.6%	(14.7%)	76.3%	77.4%	17.1%	(17.9%)	3.2%	(1.3%)
山 大	176	(185)	90	(102)	20	(24)	110	(62.5%)	68.1%	2.3%	(2.2%)	6.8%	(5.4%)	68.8%	73.7%	25.0%	(17.8%)	3.4%	(6.9%)
鳴 大	110	(107)	53	(51)	27	(31)	80	(72.7%)	76.6%	1.8%	(1.9%)	15.5%	(11.2%)	87.9%	88.2%	9.1%	(8.4%)	0.9%	(1.9%)
香 大	156	(174)	80	(79)	18	(29)	98	(62.8%)	62.1%	0.6%	(3.4%)	5.1%	(5.2%)	66.7%	67.9%	28.2%	(25.2%)	3.2%	(4.6%)
愛 大	158	(176)	78	(90)	9	(10)	87	(55.1%)	58.8%	1.9%	(1.8%)	15.8%	(17.6%)	66.9%	73.0%	22.8%	(19.4%)	4.4%	(2.4%)
高 大	128	(133)	49	(65)	22	(27)	71	(55.5%)	69.2%	5.5%	(6.0%)	5.5%	(1.5%)	62.3%	74.8%	29.7%	(21.8%)	3.9%	(1.5%)
徳 大	595	(587)	369	(366)	92	(69)	461	(77.5%)	74.1%	0.8%	(0.9%)	3.9%	(3.9%)	81.3%	77.8%	13.9%	(16.5%)	3.9%	(4.6%)
徳 大	115	(118)	73	(70)	12	(6)	85	(73.9%)	64.4%	0.0%	(0.0%)	7.8%	(5.1%)	80.2%	67.9%	14.8%	(28.0%)	3.5%	(2.5%)
長 大	185	(231)	108	(143)	15	(20)	123	(66.5%)	70.6%	4.9%	(4.3%)	5.4%	(6.5%)	74.1%	79.1%	21.7%	(16.5%)	2.2%	(2.2%)
長 大	240	(240)	110	(102)	26	(24)	136	(56.7%)	52.5%	0.0%	(0.0%)	10.4%	(6.7%)	63.3%	56.3%	31.7%	(37.5%)	1.3%	(3.3%)
大 大	129	(144)	87	(102)	14	(6)	101	(78.3%)	77.1%	0.0%	(1.4%)	6.2%	(5.6%)	83.5%	82.8%	12.4%	(11.8%)	3.1%	(4.2%)
宮 大	117	(126)	56	(62)	21	(20)	77	(65.8%)	68.3%	0.0%	(0.8%)	18.8%	(11.7%)	81.1%	78.1%	14.5%	(19.2%)	0.9%	(0.6%)
徳 大	193	(196)	102	(78)	16	(31)	118	(61.1%)	57.4%	0.0%	(0.5%)	6.7%	(8.9%)	65.6%	63.4%	28.5%	(30.0%)	3.6%	(3.2%)
徳 大	131	(138)	54	(46)	33	(25)	87	(66.4%)	51.4%	1.5%	(1.4%)	4.6%	(6.5%)	70.7%	55.9%	16.8%	(26.1%)	10.7%	(14.5%)
合 計	10,959	(11,218)	5,290	(5,307)	1,517	(1,542)	6,807	(62.1%)	61.1%	1.5%	(1.4%)	8.5%	(8.5%)	69.0%	67.8%	24.7%	(25.8%)	3.2%	(3.9%)

(注1) 令和6年3月卒業生(令和6年9月30日現在)の数とし、()内は、令和5年3月卒業生(令和5年9月30日現在)の数である。
(注2) 「教員就職者」とは、国分私立の幼稚園、幼稚園児認定こども園、小・中・義務教育・高専・中等教育・特別支援学校(養護教諭及び保健補助員を含む)に採用された教員として就職した者の数である。令和4年3月卒業生より、在外教育施設のうち支那科学大員から、国内の小中学校、中学校、若しくは高等学校と同等の教育課程を有する旨の認定を受けた「日本人学校」「私立在外教育施設」に採用として就職した者の数をあわせている。
(注3) 「臨時の任用」は、臨時に専任、准専任などの代任教員等として任用された者を指す。
(注4) 「令和6年3月教員就職率(高専等・保育士除く)」は、卒業生数から大学院等への進学者と保育士への就職者を除いた数を母数とした場合の教員就職率(%)である。
(注5) 保育士とは、保育所および認定こども園(幼稚園児認定除く)への就職者である。
(注6) その他、主に就職先・保育士、公務員、教員・学習支援員、民間企業等
※パーセントの表記は、小数第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合もある。

(参考 1)

国立の教員養成大学・学部(教員養成課程)卒業者の教員就職状況



(参考2)

国立の教員養成大学・学部(教員養成課程)卒業生数等の推移

卒業年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年 (平成31年)
卒業生数	10,723人	10,888人	10,816人	10,960人	11,089人
教員就職者数 (正規採用者数)	6,486人 (4,045人)	6,413人 (4,167人)	6,414人 (4,168人)	6,457人 (4,265人)	6,476人 (4,514人)
教員・保育士以外の就職者数	2,194人	2,341人	2,438人	2,688人	2,840人
教員就職率(すべての卒業生数を母数とした場合)	60.5%	58.9%	59.3%	58.9%	58.4%
卒業生数から大学院等への進学者と保育士への就職者を除いた数	9,442人	9,512人	9,498人	9,640人	9,851人
教員就職率(卒業生数から大学院等への進学者と保育士への就職者を除いた数を母数とした場合)	68.7%	67.4%	67.5%	67.0%	65.7%

卒業年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
卒業生数	11,350人	11,448人	11,405人	11,218人	10,959人
教員就職者数 (正規採用者数)	6,533人 (4,816人)	6,752人 (4,999人)	6,851人 (5,012人)	6,849人 (5,307人)	6,807人 (5,290人)
教員・保育士以外の就職者数	3,135人	3,015人	2,890人	2,824人	2,704人
教員就職率(すべての卒業生数を母数とした場合)	57.6%	59.0%	60.1%	61.1%	62.1%
卒業生数から大学院等への進学者と保育士への就職者を除いた数	10,151人	10,360人	10,248人	10,105人	9,868人
教員就職率(卒業生数から大学院等への進学者と保育士への就職者を除いた数を母数とした場合)	64.4%	65.2%	66.9%	67.8%	69.0%

注) 教員就職者数は、正規採用者数と臨時的任用者数を合わせた数である。

(資料3)

国私立の教職大学院の令和6年3月修了者の就職状況

1. 調査概要

- ① 調査対象 54教職大学院（国立47大学、私立7大学）
- ② 調査時点 令和6年9月30日現在
- ③ 調査内容 令和6年3月修了者（現職教員学生を除く）の教員就職状況

2. 調査結果の概要

- ・修了者数は2,024人で、うち現職教員学生を除く修了者数は1,212人。
- ・現職教員学生を除く修了者のうち教員に就職した者（臨時的任用を含む）は1,064人で、教員就職率は87.8%（前年度比2.6ポイント減少）。

(参考)

令和 5年3月	90.4%
令和 4年3月	92.3%
令和 3年3月	91.0%
令和 2年3月	95.5%
平成31年3月	91.3%
平成30年3月	93.7%
平成29年3月	91.7%
平成28年3月	90.3%
平成27年3月	91.6%
平成26年3月	94.4%
平成25年3月	93.0%
平成24年3月	92.7%
平成23年3月	90.4%
平成22年3月	90.0%

(単位：人)

(単位：%、P)

区 分	就 職 者				大学院等への進学者	未 就 職 者	現職教員学生を除く修了者(計)	教員就職率
	教 員 就 職 者			教 員 以 外 への就職者				
		正 探	規 用		臨 時 的 用			
令和6年3月修了者	1,064	867	197	103	10	35	1,212	87.8
令和5年3月修了者	949	753	196	77	8	16	1,050	90.4
増 減	+ 115	+ 114	+ 1	+ 26	+ 2	+ 19	+ 162	△ 2.6

(注)

1. 各年の9月末時点の状況を取りまとめたものである。
2. 「教員就職者」とは、国公立の幼稚園、幼保連携型認定こども園、小・中・義務教育・高等・中等教育・特別支援の各学校の教員（養護教諭及び栄養教諭を含む）として就職した者の数である。
3. 「臨時的任用」とは、臨時的に病休、産休、育児休業などの代替教員等として任用された者の数である。

(資料4)

令和6年3月修了者の教職大学院別就職状況(現職教員学生を除く)

大学名	修了者数 (A)	現職教員学生 修了者数 (B)	現職教員学生 修了者数 (C)=(A)-(B)	正教職用 (現職教員 を除く) (D)	臨時教員 (E)	合計 (F)=(D)+(E)	今期卒業生以外の 教員採用試験 合格者 (G)=(D)の内数	今期卒業 教員採用者 (H)=(F)-(G)	今期卒業 教員採用率	教員以外への 就職者数	進学者数	その他 未就職者数
北海道教育	55 (69)	25 (35)	30 (34)	21 (23)	8 (9)	29 (32)	2 (11)	96.7%	94.1%	1 (1)	0 (0)	0 (1)
山形大学	18 (20)	8 (8)	10 (12)	9 (11)	1 (1)	10 (12)	0 (0)	100.0%	100.0%	0 (0)	0 (0)	0 (0)
宮城大学	12 (17)	7 (8)	5 (9)	5 (7)	0 (0)	5 (7)	5 (6)	100.0%	77.8%	0 (2)	0 (0)	0 (0)
茨城教育	41 (47)	12 (14)	29 (33)	18 (22)	5 (6)	23 (28)	11 (18)	79.3%	84.8%	3 (4)	0 (0)	3 (1)
群馬教育	13 (17)	10 (13)	3 (5)	2 (3)	0 (2)	2 (5)	2 (3)	66.7%	100.0%	1 (0)	0 (0)	0 (0)
山梨大学	21 (17)	11 (10)	10 (7)	9 (6)	1 (0)	10 (6)	6 (4)	100.0%	85.7%	0 (0)	0 (0)	0 (1)
群馬県	8 (12)	5 (9)	3 (3)	3 (0)	0 (0)	3 (0)	0 (0)	100.0%	0.0%	0 (1)	0 (0)	0 (2)
茨城県	38 (39)	12 (12)	26 (27)	22 (23)	1 (4)	23 (27)	13 (14)	88.5%	100.0%	1 (0)	0 (0)	2 (0)
千葉県	18 (19)	9 (11)	9 (8)	6 (5)	1 (3)	7 (8)	3 (3)	77.8%	100.0%	2 (0)	0 (0)	0 (0)
群馬県	21 (20)	15 (16)	6 (4)	5 (4)	0 (0)	5 (4)	4 (2)	83.3%	100.0%	1 (0)	0 (0)	0 (0)
埼玉県	53 (42)	12 (12)	41 (30)	26 (24)	8 (3)	34 (27)	12 (10)	82.9%	90.0%	4 (2)	1 (0)	2 (1)
千葉県	18 (15)	14 (13)	4 (2)	3 (1)	0 (0)	3 (1)	2 (0)	75.0%	50.0%	1 (0)	0 (0)	0 (1)
東京大学	198 (166)	47 (43)	151 (123)	127 (98)	7 (10)	134 (108)	79 (71)	88.7%	87.8%	13 (14)	2 (1)	2 (0)
横浜国立	64 (46)	25 (19)	39 (27)	30 (22)	7 (3)	37 (25)	16 (13)	94.9%	92.6%	2 (1)	0 (0)	0 (1)
群馬県	15 (19)	8 (13)	7 (6)	5 (6)	1 (0)	6 (6)	1 (5)	85.7%	100.0%	0 (0)	1 (0)	0 (0)
上野教育	165 (91)	50 (25)	115 (66)	72 (50)	25 (9)	97 (59)	15 (12)	84.3%	89.4%	12 (5)	0 (1)	6 (1)
山梨県	14 (16)	10 (10)	4 (6)	3 (5)	0 (1)	3 (6)	3 (3)	75.0%	100.0%	1 (0)	0 (0)	0 (0)
山梨県	14 (15)	11 (9)	3 (6)	3 (5)	0 (0)	3 (5)	1 (0)	100.0%	83.3%	0 (1)	0 (0)	0 (0)
山梨県	55 (52)	45 (36)	10 (16)	9 (12)	1 (1)	10 (13)	0 (0)	100.0%	81.3%	0 (2)	0 (0)	0 (1)
山梨県	32 (33)	15 (15)	17 (18)	13 (13)	2 (3)	15 (18)	9 (9)	88.2%	100.0%	2 (0)	0 (0)	0 (0)
山梨県	30 (31)	14 (15)	16 (16)	12 (14)	2 (2)	14 (16)	0 (0)	87.5%	100.0%	2 (0)	0 (0)	0 (0)
山梨県	31 (24)	17 (18)	14 (6)	11 (6)	1 (0)	12 (6)	8 (6)	85.7%	100.0%	1 (0)	1 (0)	0 (0)
山梨県	35 (34)	19 (16)	16 (18)	12 (15)	1 (1)	13 (16)	5 (9)	81.3%	88.9%	3 (2)	0 (0)	0 (0)
山梨教育	69 (61)	23 (17)	46 (44)	29 (26)	9 (16)	38 (42)	0 (0)	82.6%	95.3%	6 (2)	0 (0)	2 (0)
山梨県	19 (17)	6 (9)	13 (8)	9 (8)	1 (0)	10 (8)	6 (0)	76.9%	100.0%	2 (0)	1 (0)	0 (0)
山梨県	25 (20)	14 (13)	11 (7)	7 (6)	2 (0)	9 (6)	0 (2)	81.8%	85.7%	1 (1)	0 (0)	1 (0)
山梨教育	68 (51)	14 (11)	54 (40)	36 (27)	10 (10)	46 (37)	10 (10)	85.2%	92.5%	4 (3)	0 (0)	4 (0)
山梨教育	99 (119)	44 (53)	55 (66)	37 (32)	14 (24)	51 (56)	0 (0)	92.7%	84.8%	1 (9)	1 (1)	2 (0)
山梨教育	99 (94)	50 (50)	49 (44)	28 (31)	10 (7)	38 (38)	12 (8)	77.6%	86.4%	8 (5)	1 (0)	2 (1)
山梨教育	39 (23)	9 (4)	30 (19)	13 (12)	13 (6)	26 (18)	4 (2)	86.7%	94.7%	4 (1)	0 (0)	0 (0)
山梨県	19 (18)	11 (12)	8 (6)	5 (3)	2 (3)	7 (6)	2 (0)	87.5%	100.0%	1 (0)	0 (0)	0 (0)
山梨県	22 (16)	9 (9)	13 (7)	10 (5)	2 (2)	12 (7)	8 (3)	92.3%	100.0%	1 (0)	0 (0)	0 (0)
山梨県	32 (25)	8 (6)	24 (19)	17 (14)	4 (2)	21 (16)	11 (6)	87.5%	84.2%	2 (2)	0 (0)	1 (1)
山梨県	31 (28)	10 (6)	21 (22)	18 (13)	2 (5)	20 (18)	7 (10)	95.2%	81.8%	0 (3)	0 (1)	1 (0)
山梨県	22 (16)	9 (8)	13 (8)	11 (7)	1 (0)	12 (7)	9 (6)	92.3%	87.5%	0 (0)	0 (1)	1 (0)
山梨教育	107 (93)	31 (28)	76 (65)	42 (35)	24 (23)	66 (58)	10 (14)	86.8%	89.2%	7 (5)	1 (0)	2 (2)
山梨県	23 (23)	12 (10)	11 (13)	8 (6)	3 (7)	11 (13)	5 (1)	100.0%	100.0%	0 (0)	0 (0)	0 (0)
山梨県	41 (40)	14 (14)	27 (26)	20 (19)	3 (6)	23 (25)	6 (5)	85.2%	96.2%	2 (1)	0 (0)	2 (0)
山梨県	14 (13)	11 (11)	3 (2)	2 (1)	0 (0)	2 (1)	0 (0)	66.7%	50.0%	0 (1)	0 (0)	1 (0)
山梨教育	48 (44)	16 (11)	32 (33)	31 (27)	1 (5)	32 (32)	24 (20)	100.0%	97.0%	0 (0)	0 (1)	0 (0)
山梨県	20 (20)	10 (12)	10 (8)	8 (6)	2 (1)	10 (7)	6 (4)	100.0%	87.5%	0 (1)	0 (0)	0 (0)
山梨県	30 (29)	15 (15)	15 (14)	12 (10)	0 (4)	12 (14)	7 (7)	80.0%	100.0%	3 (0)	0 (0)	0 (0)
山梨県	25 (38)	6 (6)	19 (32)	14 (27)	1 (3)	15 (30)	8 (16)	78.9%	93.8%	3 (1)	1 (1)	0 (0)
山梨県	20 (14)	7 (8)	13 (6)	12 (4)	1 (2)	13 (6)	11 (4)	100.0%	100.0%	0 (0)	0 (0)	0 (0)
山梨県	22 (12)	8 (6)	14 (6)	13 (5)	1 (1)	14 (6)	12 (5)	100.0%	100.0%	0 (0)	0 (0)	0 (0)
山梨県	19 (14)	9 (6)	10 (8)	5 (6)	3 (2)	8 (8)	2 (5)	80.0%	100.0%	2 (0)	0 (0)	0 (0)
山梨県	19 (20)	16 (14)	3 (6)	1 (4)	1 (2)	2 (6)	1 (2)	66.7%	100.0%	0 (0)	0 (0)	1 (0)
山梨県	1901 (1709)	763 (718)	1138 (991)	814 (711)	182 (189)	996 (900)	358 (328)	87.5%	90.8%	97 (70)	10 (7)	35 (14)
山梨県	6 (7)	5 (5)	1 (2)	0 (1)	0 (0)	0 (1)	0 (0)	0.0%	50.0%	1 (1)	0 (0)	0 (0)
山梨県	13 (16)	6 (8)	7 (8)	6 (8)	1 (0)	7 (8)	3 (4)	100.0%	100.0%	0 (0)	0 (0)	0 (0)
山梨県	19 (11)	4 (7)	15 (4)	10 (4)	5 (0)	15 (4)	4 (0)	100.0%	100.0%	0 (0)	0 (0)	0 (0)
山梨県	14 (9)	6 (8)	8 (1)	8 (1)	0 (0)	8 (1)	7 (0)	100.0%	100.0%	0 (0)	0 (0)	0 (0)
山梨県	27 (24)	9 (5)	18 (19)	14 (14)	2 (1)	16 (15)	12 (6)	88.9%	78.9%	2 (4)	0 (0)	0 (0)
山梨県	13 (14)	8 (8)	5 (6)	4 (6)	1 (0)	5 (6)	4 (6)	100.0%	100.0%	0 (0)	0 (0)	0 (0)
山梨県	31 (26)	11 (7)	20 (19)	11 (8)	6 (6)	17 (14)	3 (3)	85.0%	73.7%	3 (2)	0 (1)	0 (2)
山梨県	123 (107)	49 (48)	74 (59)	53 (42)	15 (7)	68 (49)	33 (19)	91.9%	83.1%	6 (7)	0 (1)	0 (2)
山梨県	2024 (1816)	812 (766)	1212 (1050)	867 (753)	197 (196)	1064 (949)	391 (348)	87.8%	90.4%	103 (77)	10 (8)	35 (16)

(注1)令和6年3月修了者(令和6年3月30日現在)の数とし、()内は、令和6年3月修了者(令和6年3月30日現在)の数である。
 (注2)「教員採用者」とは、国公立の幼稚園、各種専門学校(専修学校)も、小・中・義務教育・高等学校・特別支援学校(養護施設及び児童養護施設)に採用された者として把握した者の数である。
 (注3)「臨時教員」とは、在外教育施設のうち文部科学大臣から、国内の小学校、中学校、並びに高等学校と同等の教育課程を有する旨の認定を受けた「非人学校」「私立在外教育施設」に教員として採用した者の数を指している。
 (注4)「令和5年度以前の教員採用試験合格者」とは、教職大学院修了年度の前年度以前に公立学校教員採用試験に合格し、令和6年3月に教職大学院を修了した教員に就職した者を指す。同様のものは前年の「令和5年度以前の教員採用試験合格者」を指し、教職大学院入学前または教職大学院修了年度以前に公立学校教員採用試験に合格し、令和6年3月に教職大学院を修了した教員に就職した者を指す(表「採用試験合格者数(教職大学院修了者)」を参照)。
 (注5)その他、主に就職先、大学教員、保育所、公務員、専門学校卒業生、民間企業、等
 ※パーセントの表記は、小数第2位を四捨五入している。

(参考3)

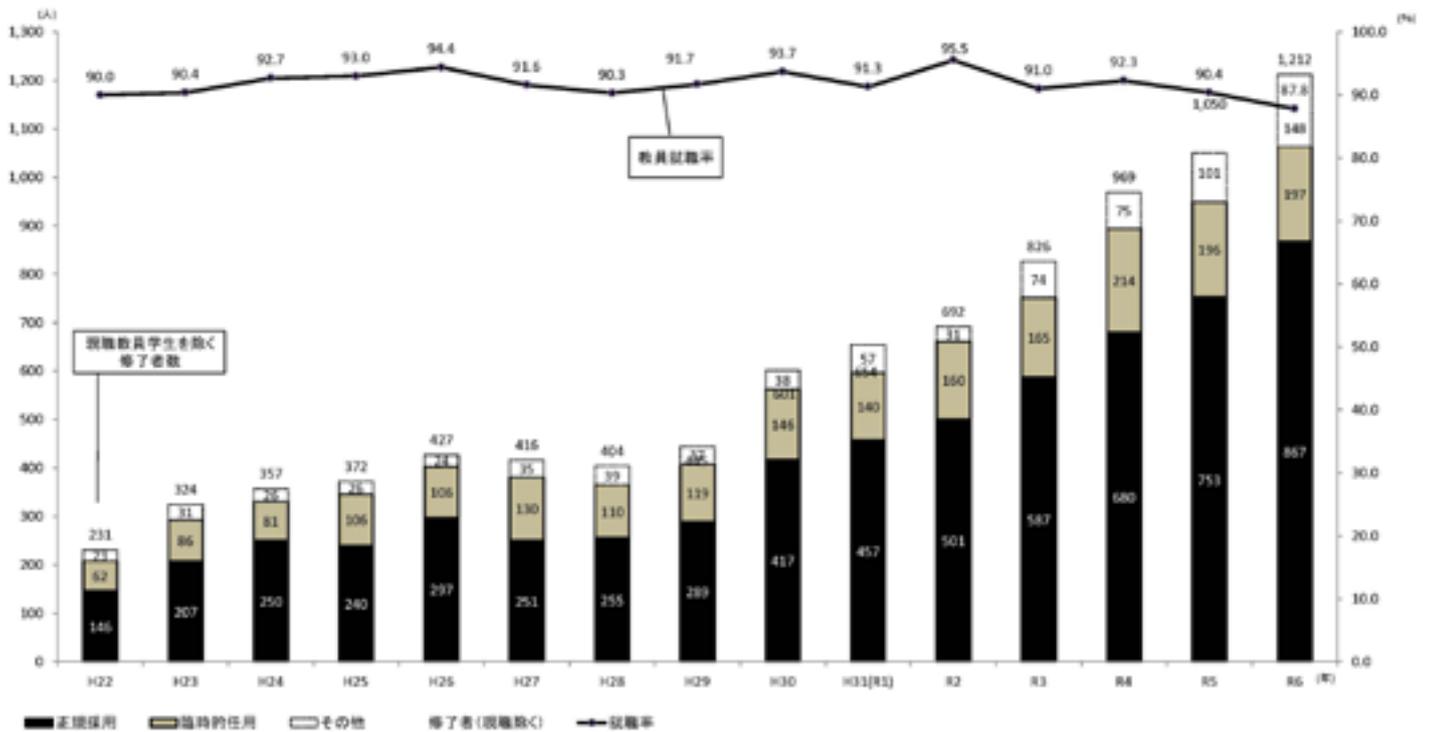
国私立の教職大学院修了者の教員就職状況

○教職大学院修了者の教員就職状況の推移

単位：人、%

修了年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年(令和元年)	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
修了者数	530	709	732	734	765	752	758	838	1,176	1,274	1,353	1,575	1,766	1,816	2,024
現職教員 学生を除く 修了者数	231	324	357	372	427	416	404	445	601	654	692	826	969	1,050	1,212
教員 就職者数	208	293	331	346	403	381	365	408	563	597	661	752	894	949	1,064
(正規採用者数)	(146)	(207)	(250)	(240)	(297)	(251)	(255)	(289)	(417)	(457)	(501)	(587)	(680)	(753)	(867)
就職率	90.0	90.4	92.7	93.0	94.4	91.6	90.3	91.7	93.7	91.3	95.5	91.0	92.3	90.4	87.8

○教職大学院修了者の教員就職状況



Kumamoto Education Weekの取組

～みんなの夢が未来を創る～

1 はじめに

熊本市では、平成 28 年（2016 年）3 月に教育、文化及びスポーツの振興に関する総合的な目標や施策の根本となる指針として、熊本市教育振興基本計画を策定した。

第 3 期となる新たな基本計画は、「豊かな人生とよりよい社会を創造するために、自ら考え主体的に行動できる人を育む」という基本理念を掲げており、Kumamoto Education Week は、この基本理念を市民に共有、促進できるよう、学校と社会が連動して、「自らが幸福を実感できる人生」、「全ての人々が幸福を実感できる社会」を実現するための教育について、多様な社会の参加者と共に考え行動する契機とし、世界の教育振興に貢献するための教育イベントである。今回は、これまでの取組と今年度の取組について紹介したい。

2 Kumamoto Education Week 開催の背景

基本理念を具現化するには、地域、家庭、学校だけでなく、企業、大学、県教育委員会や国の機関といった公的機関、フリースクールやオルタナティブスクール、各教科の自主的な研究会・勉強会等が核となり、子どもに関わる全ての人々が、連携・協働してつながりながら、子育てや教育のレベルアップをしていくという「教育エコシステム」(図1)の構築が必要である。Kumamoto Education Week は、これらを体現するために開催した。

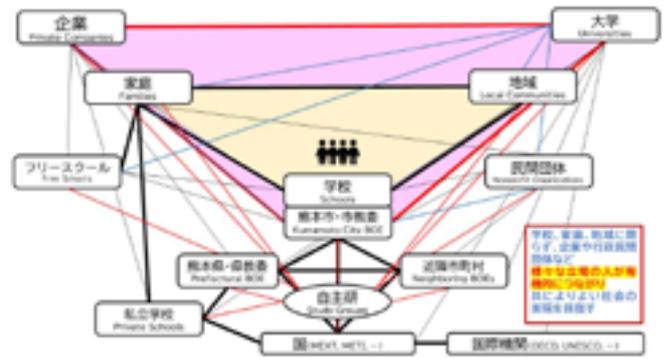


図1「教育エコシステム」イメージ図

3 Kumamoto Education Week について

本イベントは、児童生徒等による様々な探究的な活動の紹介、国内外の学校教育・社会教育の先進的、ユニークな取組の発表、有識者によるパネルディスカッション等を行っている。令和 2 年度（2020 年度）から開始し、昨年度で 5 回目を迎えた（図 2）。個人、社会（コミュニティ）、世界のウェルビーイングの実現を見通し、到達しようとする姿が、「未来を創る」ことにつながっていくものと考え、「みんなの夢が未来を創る」というテーマで取り組んでいる。

開催方法としては、主に対面イベントと動画配信である。動画については、専用ホームページ (<https://kumamoto-ew.jp>) から常時視聴できるようになっている。また、市立小中学校に配備してあるタブレット端末内に、本イベントのアイコンを表示しており、いつでも視聴可能な状態にしている。



図2 デジタルチラシ表紙

また、教育エコシステムの構築を体現するため、参加の対象者は市内外問わず、すべての人々にしている。そのため、様々な人々が気軽に参加していただけるように、参加費を無料にしている。なお、本イベントの開催にあたり、ふるさと納税などを活用して、個人や企業の寄付を募っており、例年、多様な方々の支援を得て、本イベントを運営している。

4 Kumamoto Education Week2025

令和6年度(2024年度)は、令和7年(2025年)1月13日(月・祝)から19日(日)の7日間にわたり開催した。オープニングで教育長が、「Kumamoto Education Weekは、東京に行かずとも、先進的な教育の研修やシンポジウムに参加できる環境をつくり、熊本に来ないと得られない体験や熊本にいるからこそできる教育のイベントを開催し、熊本から全国、世界に発信する目的があった。今回5回目にして、本来の趣旨に沿った形で実施できた。」と挨拶した。

今年度は、対面イベント、動画配信、ライブ配信あわせて、90以上のプログラムを実施した。今年度の主な取組は以下の通りである。

(1) スピンオフ企画

本イベントの認知拡大のために、本年度から新たに、開催期間前にスピンオフ企画を行った。

①心のバリアフリー講演会

北海道在住で、先天性の視覚障害者である杉本梢さんを招き、障がいのある人もない人も、分け隔てなく、お互いに人格や個性を尊重し合いながら共に生きる社会の実現についての講演及び体験会(図3)を実施した。参加した子どもからは、「『困ったことはありませんか。』という言葉は、障がいのある人でなくても使えると思った。友だちにも使っていきたい。」という意見もあり、共に生きていくために必要なことを学ぶ機会となった。



図3 講演会の様子

②「公民館を再発明する」読書会

著者である東京大学大学院牧野篤教授(当時)と熊本大学大学院田中尚人准教授、北九州大学矢ヶ井那津特任教員、水俣市愛林館の沢畑亨館長を登壇者として、『公民館を再発明する』(2023 東京大学出版会)の読書会を開催した。登壇者だけでなく、参加者も発言することで、学校教育や社会教育に必要なことは、対話であることを改めて感じる時間になった。

①②の他にも、暮らしやすさを追求し民主主義を学ぶボードゲームや防災カードゲームの体験会、人権に関する講演会を開催した。

(2) 対面イベントについて

期間中は、公共施設だけでなく、高校や大学、書店やショッピングモールなどを会場にして、毎日様々な場所で開催した。

①オープニングイベント

メイン会場では、熊本市の青少年交流事業を機に集まった高校生6名が司会を務め、オープニングセレモニーを行った。

オープニングセッションでは、1型糖尿病を抱えながら、第1線として活躍された元プロ野球選手の岩田稔さんとエアロビック元日本代表の大村詠一さんが登壇した。自身の半生や経験を振り返り、1型糖尿病と戦いながら夢に挑んできた苦悩や努力、そして逆境を乗り越えたセルフマネジメントの方法などについて、話していただいた。

(<https://youtu.be/N0ezBGvvy78>)

②教職員対象のイベント

ア. 講演会

本イベントは、有識者によるスペシャルトークセッションが恒例の企画となっている。今回は、「こどもの権利」について考えた。経済産業省吉田直樹企画官からは、「未来の教室」プロジェクトの説明、日本大学末富芳教授からは、諸外国のこどもの権利について、学習院大学秋田喜代美教授は学習指導要領にこどもの権利をどのように取り入れていくかについて語っていただき、こどもの時から自他の権利を知り、守り合うことは、周りを大切にすることや自分の幸せを見つけることにつながることを確認することができた。

また、文部科学省の武藤久慶初等中等教育局教育課程課長が登壇し、社会の現状や次期学習指導要領を見据えた現在の学校に求められる役割についての解説があった。参加者同士のディスカッションや質疑応答もあり、参加した教育関係者からは、これからの学校教育を充実させる良

い機会になったという声があがっていた。

そして、水野達朗大阪府教育長と久保田智子姫路市教育長、遠藤洋路熊本市教育長の三者で、鼎談を開催した。教育長に就任してから感じたことや組織をまとめていくために必要なことなど、リーダーシップとは何かを参加者と一緒に考えることができた。

イ. 読書会

1月15日(水)に『まんがで知るデジタルの学び』(2024 さくら社)の著者である、熊本大学前田康裕特任教授による読書会を開催した(図4)。読書会を通して、今の教育について見つめ直す機会となった。



図4 読書会の様子

また、1月18日(土)には、東京書籍の小学校国語の教科書に採用されている『模型のまち』の作者である中澤晶子さんを招いて、ブックトークと平和についての講演会を開催した。多くの教職員の参加があり、研修後は、平和について一人ひとりがそれぞれの立場から自分にできることに取り組んでいこうとする思いが高まった。

ウ. 教職員対象の実技講習会

1月17日(金)に、一般財団法人熊本市文化スポーツ財団と熊本市小学校体育研究会とのコラボ企画として、財団職員が講師となって、マット運動の実技講習会を開催した(図5)。また、1月18日(土)に、武蔵野音楽大学北原幸男教授から、合唱部や器楽部を担当している先生を対象にした指揮法のレッスンを受けた。実技講習会は、悩みの共有や指導方法を紹介するなど、新たなコミュニティができる良い機会になった。



図5 実技講習会の様子

③子ども対象のイベント

1月18日(土)・19日(日)に「中高生あつまれ!みんなの教室」を開催した。これは、中高生と大学との交流の場を提供することにより、こどもが安心して過ごすことができ、自己肯定感や自己有用感を高めることを目的としている。参加者は、ボランティアの大学生スタッフから受験勉強を教えてもらったり、参加者同士でカードゲームを行ったりと各々が楽しく活動していた。19日(日)は地元のイラストレーターを招き、みんなの教室のシンボルとなるフラグを作成した。シンボルフラグは、開催する度に会場で掲示し、自由に色を塗ったり描き加えたりできるようにした。(図6)



図6 シンボルフラグ

④高校生がイベントを企画・運営する

熊本市立必由館高校をメイン会場とした最後の2日間では、企画を聞きつけた生徒から、様々なアイデアが持ち込まれた。「童歌を今後どのように伝承していくか」や「音楽の仕事をどう生み出すか」など、音楽で探究している生徒が集まり、探究の成果等をポスターセッションやプレゼン、体験交流の場で発表した(図7)。また、こどもをテーマに探究するグループは、自ら選んだ本を市街地中心部にある書店の特設ブースに設置できるようにお願いし、期間中には書店に出向き、来店者へ本の紹介を行った。それらは、すべて生徒が運営し、それぞれ多くの来場者の興味をひいていた。

さらに、ボランティアスタッフを志願した生徒は、会場設営や受付等の運営に携わり、各所で高校生が笑顔で対応したことで、来場者から好評を得ていた。



図7 高校生の発表

(3) 動画配信について

①教育委員会事務局の各課が企画

本イベントでは、事務局の各課が企画したアイデアの動画を制作し、配信している。配信に向けては、5月から企画運営会議を実施し、撮影や編集に関しては、運営委員が中心となって行った。

ア.「未来を拓く学校×防災★★ 3.11 に学ぶ防災教育★★」

東日本大震災の被災地を訪問し、防災について学ばれ

た3名の先生方と宮城教育大学武田真一特任教授、いのちをつなぐ未来館職員の川崎杏樹さんが、東日本大震災の教訓を学校安全にどう活かすかについて、オンラインで対談した。<https://youtu.be/B9TfdIR4Kd8> イ。「みらいを創るインクルーシブな教室を描こう!~インクルーシブな学級・授業づくりを目指して~」

インクルーシブな学級・授業づくりとは何なのか、また、インクルーシブな学校のあり方について熊本大学大学院教育学研究科菊池鉄平教授と星槎大学阿部利彦教授をファシリテーターとして、インクルーシブ教育に対する理解を広げていった。

<https://youtu.be/47ku7EA72Rw>

このほかにも、市内各中学校の代表生徒が参加することも議会に向けて、事前の熟議や本会議の様子を動画で公開したほか、不登校児童生徒支援事業の紹介や、本市初の義務教育学校となる校区の中学校と小学校が他県の義務教育学校と意見交換する様子、博物館の参加・体験型イベントの紹介、学生学校教育活動アシスタントから新規採用になった先生へのインタビュー、こどもたちが熊本市のこども政策について意見を述べる様子等が配信された。

②公立公民館の事業紹介

本市の公立公民館には教育委員会から任命された教職員が社会教育主事となって配属されている。これは、全国的に珍しい。社会教育主事の取組をより多くの人々に認知してもらうために、講座や家庭教育学級、学校への授業支援等、公民館の取組を紹介する動画を公開した。

③「つながりを科学する」~ゆるやかなつながりが地域イノベーション・DXを創発する~

「地域コミュニティブランド (SCB) 理論」を提唱している崇城大学星合隆成教授と教育改革を推進している高島峻輔芦屋市長が、『ちよどの学び』をキーワードに、教育にイノベーションを起こすための具体的な方策や産学官民が連携し、持続可能で創造的な教育の未来を構築するためのヒントについて考えていく対談を行った。https://youtu.be/-V_Z090VMzE

④鼎談「熊本市立高校が目指す新しい学び~高校改革の成果とこれからの挑戦~」

熊本市立高校の学校改革は、生徒主体の学びや地域連携型教育など、未来志向の取り組みで注目されている。これまでの成果や課題を振り返りながら、東京大学大学院鈴木寛教授と市立学校校長2名が、共に探究の在り方など今後の方向性を模索した。

https://youtu.be/zLEii_nc888

5 おわりに

5回目となった今回は、コロナ禍を経たこと、賛同していただく団体や企業が増えたことで、多様な対面イベントを市内外の皆様に提供でき、過去最大規模のイベントになった。期間中は、延べ1万人が対面イベントへの参加や動画を視聴するなどした。

また、オープニングセッションに参加した方がイベントの内容に関心をもち、その後の対面イベントに毎日参加したり、講演の参加者が登壇者をお願いをし、他市で類似のイベントを開催したりと教育エコシステムの広がりがみられつつある。

課題としては、イベントの認知拡大が挙げられる。市内外から参加者を募るために、様々な媒体などを活用し、さらなる広報活動が必要である。また、多様なニーズにこたえるためには、運営資金の安定的な確保が必要となっており、プログラムを充実させ、本イベントへの理解、協力についてお願いをしまいたい。今後も教育エコシステムを体現できるよう、多様な教育の担い手を発掘し、様々な人々と連携・協働しながら取り組んでいきたい。

デジタル技術を活用した熱中症対策

～児童生徒の安全対策と教職員業務負担軽減の一体的推進～



高性能気象 IoT センサー

1 はじめに

初夏の兆しが垣間見える季節となってきましたが、ここ最近の夏は異常気象の影響により全国各地で酷暑となるケースが多く、学校現場でも夏場の熱中症対策に向け、気を引き締める時期となってきました。そうした中、気温だけでなく湿度や日射量などを考慮した「暑さ指数（WBGT 値）」は、熱中症予防の行動指針の指標として広く利用されています。

本市では、この「暑さ指数」を正確かつ効率的に測定するため、学校現場へ高性能気象 IoT センサーを導入しています。これまでは教職員が定期的にグラウンド等へ行き WBGT 計を使って手動で暑さ指数の測定を行っていましたが、このセンサーの導入により、校舎内から教職員用端末等で正確な気象データをリアルタイムに把握できるようになりました。

本稿では、令和6年度に実証実験を行い、令和7年度より本格的に導入することとなったこの取組について、背景や具体的な内容を交え、詳しくご紹介します。

2 山形市の概要

本市は、東を奥羽山脈、南西を白鷹丘陵に囲まれた盆地に位置していることから、東北地方とはいえ非常に夏が暑いことで知られています。実際、1933年7月25日には最高気温が40.8度となり、国内で初めての40度超えを記録しました。その後、2007年に岐阜県多治見市と埼玉県熊谷市で40.9度が記録されるまでの約74年間、「日本一暑い都市」の名称を保持していました。このような背景から、本市では暑い夏を乗り切るための工

夫として、冷やしラーメンや冷やしシャンプーといった「冷やし文化」が、市民の間に根付いています。

3 デジタル技術を活用した熱中症対策にチャレンジ

(1) 民間事業者との連携協定をきっかけとした実証実験

これまで学校現場における熱中症対策は、教育委員会が作成したマニュアル等に基づき、各学校の実情に応じて対応を行っていました。

その一方で、近年の異常な暑さに伴い、暑さ指数の測定や情報共有の頻度が多くなり、教職員の負担が増加していたため、熱中症対策の徹底と教職員の業務負担の軽減を両立することが課題となっていました。

そうした中、気象観測のノウハウを豊富に持つ株式会社ウェザーニュースより、熱中症対策への協力の申し出があり、これを契機として令和6年1月に山形市と株式会社ウェザーニュースとの間で連携協定が締結されました。



連携協定締結式の様子

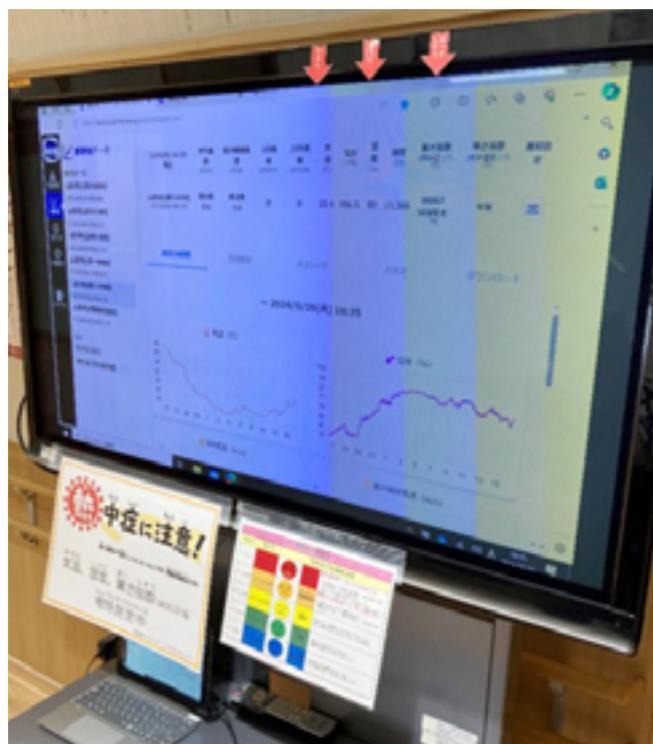
その協定に基づく取組の第1号として、令和6年度に学校現場における熱中症対策の実証実験がスタートしました。

この取組は教育委員会が主導となり進め、まず市立学校の中からモデル校を選定し、高性能気象 IoT セン

サーを設置しました。このセンサーは、1分ごとに気象データを観測し、その観測データはクラウド上に蓄積されます。これにより、教職員は校舎内にいながらいつでも自身の端末等で現在の気象状況や暑さ指数を確認することができるようになりました。



PC 画面 (イメージ) 提供: 株式会社ウェザーニュース



職員室前の廊下にモニターを設置して周知

なお、今回は民間事業者にとっても、公立学校へ高性能気象 IoT センサーを設置することは初めての試み

であったため、教育委員会と民間事業者の連携を密にして実証実験に取り組みました。

(2) 実証実験で明らかになった正しい気象観測方法

実証実験では、市立の小中高校全52校のうち、6校に機器を設置し、設置校では高性能気象IoTセンサーのデータを活用して熱中症対策を実施しました。これにより、教職員の業務負担が軽減されたほか、正確なデータに基づく熱中症対策が可能となりました。

一方で、機器の設置場所については課題がありました。高性能気象IoTセンサーは電源を確保する必要があるため、設置校の中には児童生徒の主な活動場所であるグラウンドに設置することができず、グラウンドからは離れているコンクリートやアスファルト上に設置しなければならないケースもありました。このような状況下では、輻射熱によりグラウンドで測定した値よりも暑さ指数が高くなることが確認されました。



輻射熱の影響で暑さ指数が高まる

逆に、木や建物の陰が影響するような場所では、暑さ指数が日向のグラウンドよりも低く観測されるケースが確認され、そうした課題への対応策として、コンセントの場所に左右されない、太陽光パネルによる電源供給が有効であることが分かりました。



太陽光パネルによる電源供給

(3) 実証実験で明らかになった正しい気象区分

今回の実証実験では、設置校での取組に加えて、設置校と比較的距離が近い近隣校においても、機器の観測データが活用できるか検証を行いました。

実証実験に係るアンケート調査の結果、近隣校においても設置校の観測データが活動の判断に役立つことが分かりましたが、近隣校等の設定方法については課題が見えてきました。

当初は、設置校と同じ中学校区内の学校であれば気象環境が同じものと考え、近隣校を設定していましたが、民間事業者と連携して実施した「市立学校気象状況調査」の分析の結果、必ずしも同じ中学校区内で気象状況が一致するわけではないことが判明しました。例えば、機器を設置している中学校から1km程度しか離れていない小学校が、実際は別の気象区分であったり、逆に、機器の設置校から数km離れていても、標高や周辺環境等の条件が同様のため、同じ気象区分となるケースが複数確認されました。こうした分析を1校ごとに行った結

果、市立学校全体が概ね8つの気象区分に分類できることがわかりました。更に、この気象区分を基に拠点校と近隣校を設定することで、市立学校全体における高性能気象IoTセンサーの効率的かつ効果的な活用方法が見えてきました。

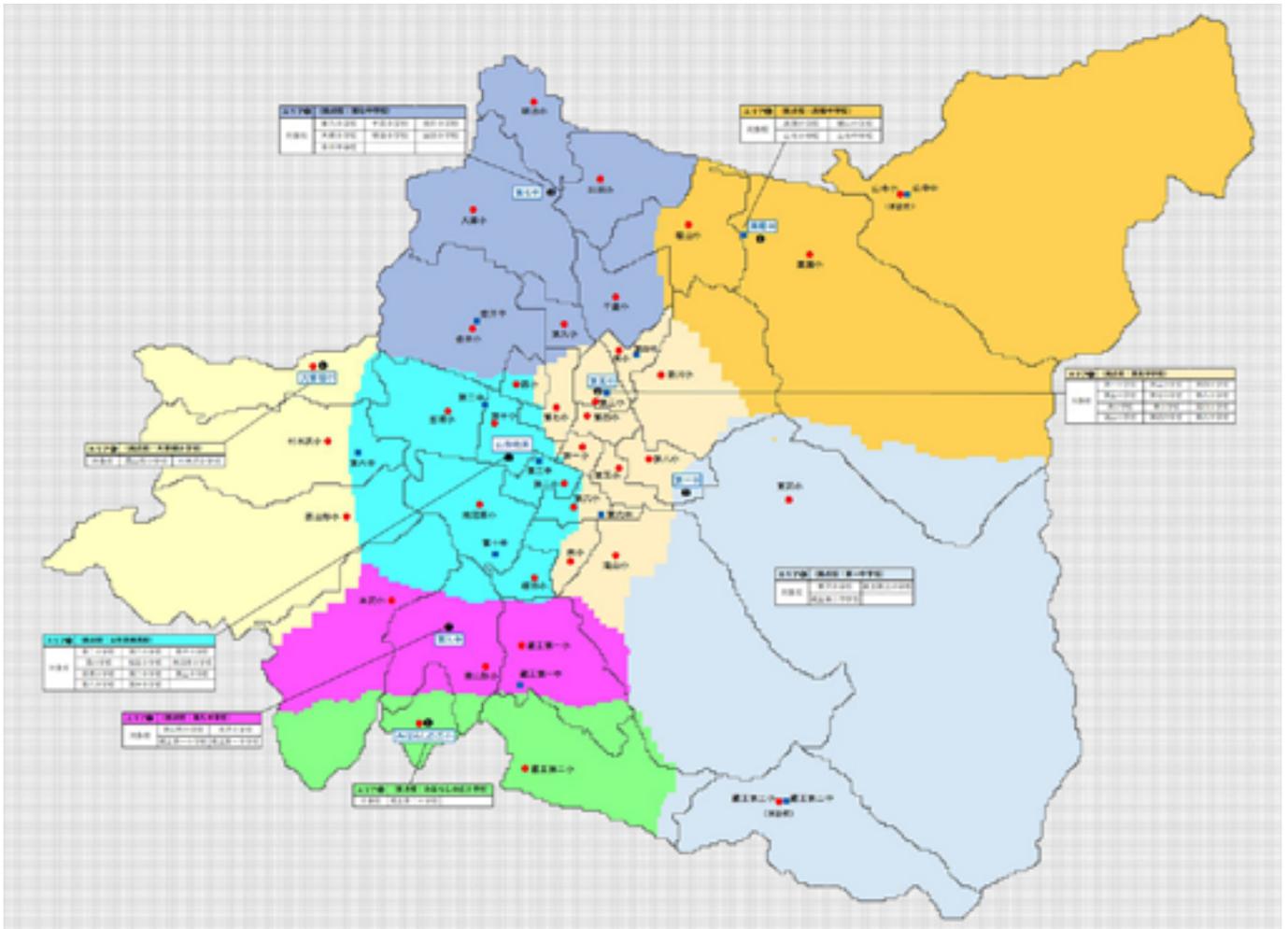
このような分析も、学校や教育委員会だけでは限界がありますが、専門的な知見を有する民間事業者と連携することにより、最小限のコストで最大限のパフォーマンスを引き出すことができました。そうした意味で、今回の取組は民間事業者との連携がとても有効的に機能した事例でした。

4 実証実験から本格導入へ

実証実験中に設置校や近隣校へ行ったアンケート調査の結果によれば、高性能気象IoTセンサーの導入が、教職員の負担軽減に繋がり、学校での活動判断に役立つこと等が確認されました。

輻射熱の問題も、太陽光パネルの活用により機器の電源確保の課題が解決されることから、グラウンド上に直接設置することが可能となりました。

こうしたことから、本市では実証実験の成果を踏まえ、令和7年度より高性能気象IoTセンサーの本格導入を決



新たに色分けされた8つの気象区分

定し、機器は「市立学校気象状況調査」の分析結果における気象区分に基づき、拠点となる8校に設置することとなりました。また、設置校以外の全ての学校にも、各校が所属する気象区分にある拠点校のデータへアクセスできるようにし、市立学校全校で高性能気象IoTセンサーの観測データとデジタル技術を活用した熱中症対策を進めていきます。

な役割です。

今回は、熱中症対策にあたって専門的な知見を豊富に有する民間事業者と密に連携できたことにより、学校や教育委員会単独では対応できなかった、効率的かつ効果的な安全対策を打ち出すことができたと考えています。今後も連携して運用等での更なる改善を図りながら、より精度の高い熱中症対策を目指していきます。

一方で、学校現場には他にも様々な課題が山積しています。現場だけでは解決が難しいことも、今回のように外部のプレイヤーと連携することで、解決の糸口が見えてくることが期待されます。本市ではこれからも多様なプレイヤーと連携しながら、教育の質の更なる向上を進めていきます。

高性能気象IoTセンサー実証実験に係る学校アンケート

(調査対象：設置校6校、近隣校16校)

機器導入による効果について

回答項目	設置校 (6校)	近隣校 (16校)	全体 (22校)
教職員の負担軽減につながっている。 ※	6 100.0%	5 31.3%	11 50.0%
観測データ等を複数の目で閲覧することができる。	6 100.0%	14 87.5%	20 90.9%
活動の判断に役立っている。	6 100.0%	15 93.8%	21 95.5%
教職員の熱中症予防に対する意識や危機管理意識が高まっている。	5 83.3%	13 81.3%	18 81.8%

※近隣校においては、今回は実証実験ということもあり、設置校の観測データ確認とあわせて、従来の測定機器による測定も依頼していたため、負担軽減を実感している学校が少ない結果となっている。

5 おわりに

日本の最高気温の記録が約74年間に渡り更新されなかったことを踏まえると、近年の夏はその記録が頻繁に更新されており、以前と比べると明らかに異常な状況です。このような酷暑の中においても、子ども達の安全をしっかりと守っていくことが、学校と教育委員会の重要

教育用生成AIの導入

～校務利用と教育利用の相乗効果をねらって～

1 はじめに

鹿嶋市は、茨城県東南部に位置し、人口約 65000 人、市立学校は小学校 12 校、中学校 5 校で、複式学級をもつ学校や学年 197 人在籍する学校など、様々な規模の学校があります。

東は雄大な太平洋に、西は静かな水辺の北浦に臨む水の恵みの豊かなまちです。太平洋に面しているため、黒潮の影響を受けて四季を通じて温暖な海洋性気候です。

古来、大和朝廷の時代から常陸国一之宮・鹿島神宮の門前町として発展してきました。昭和 30 年代後半に始まった鹿島開発により、鹿島港を中心とした鹿島臨海工業地域が建設され、それまで半農半漁のまちが鉄鋼業を主要産業とした近代工業都市へと大きく変貌を遂げました。

さらに、Jリーグ屈指のクラブチーム鹿島アントラーズのホームタウンでもあることから、スポーツのまちとしても知られるようになりました。2019 年には第 74 回国民体育大会、2021 年には東京 2020 オリンピックのサッカー競技が開催されました。

また、第四次鹿嶋市総合計画の基本政策の一つとして「スマート&コンパクトなまちづくり」を掲げており、ICT の活用や DX を積極的に推進し、将来に向けて持続可能なスマートなまちを目指しております。

美しい自然と悠久の歴史的な伝統をもちながら、近代的な工業都市、スポーツ先進のまち、そして DX を推進するスマートなまちとして、着実に歩みを進めています。

2 導入の経緯

(1) GIGA 第 1 期

鹿嶋市では、文部科学省の GIGA スクール構想に基づき、一人一台端末の整備と利活用の促進に取り組んできました。端末の整備に併せて普通教室全てに電子黒板の設置、端末の全学年毎日持ち帰りのルール設定などにより、当初から利用率は高く、現在も日常的に ICT 機器を活用して授業が行われています。全国学力・学習状況調査における、ICT 機器を授業でほぼ毎日活用している割合は、令和 4 年度以降、国の平均を大きく上回っており、ICT 機器を使うことが学習の役に立っていると感じている児童生徒の割合も国平均より高く、児童生徒は ICT 機器を道具として使いこなすことができます。

児童生徒の活用が進むのと同時に、教職員による ICT 機器の活用も進みました。児童生徒との情報共有に活用していたアプリケーションの便利さを生かし、校内の職員用クラスルーム、中学校区の小中連携用クラスルーム、教務主任会用クラスルーム、などと活用が広がり、クラウドサービスを活用した情報共有が進みました。ほかにも、プレゼンテーションスライド作成ツールなど、授業での活用が多いアプリケーションを校内研修などに活用することが多く見られています。「授業で使って便利だった。校務でも使おう」という流れができ、教育利用が校務利用を牽引している状況です。

(2) 学校 DX チェックリスト

令和 5 年度の「GIGA スクール構想の下での校務

DX化チェックリスト」に基づく自己点検結果では、これまでのICT利活用を推進してきたことが数値として表れました。学校の校務利用のスコアが非常に高く、その要因として、端末の家庭での活用、保護者への連絡配信やアンケート調査、情報共有などのクラウドの活用、CBTの活用のスコアが非常に高かったことが挙げられます。一方で、保護者との日程調整や保護者からの提出資料の受付、オンライン会議システムの活用、生成AIの校務での活用などについては、スコアが低く出ました。これらの特徴から、授業で児童生徒に活用させている、なじみのある事柄については、校務でも積極的に活用しているという傾向がつかめました。

本調査を校務DXの改善に活かすツールとして利活用すべく、「次の一歩」として取り上げようと考えたのが、「生成AIの校務での活用」でした。

(3) ニーズとリスク管理

令和5年度の段階では、ICT機器の利活用に積極的な一部の教員が生成AIを活用していました。主な活用方法としては、子供たちの意見や考え、振り返りの記述などを教師が生成AIに読み込ませて要約する、というものでした。ほかにも学年通信の文例を生成したり、授業プランのアイデア創出などに活用したりすることもありましたが、大きな広がりは見られませんでした。

活用している教員に聞くと、「意図しない個人情報の入力が心配」「便利な面はあるが、求めている回答が生成されないときがある」「授業での活用では、教員が操作することになるので指導の個別化の場面では使いにくい」といった声があり、活用に魅力を感じつつも手を出しにくいという状況でした。

市教育委員会としても、教育情報セキュリティポリシーで「約款による外部サービスの利用」について規定し、その内容が一般的な生成AIサービスにも適用されること、業務に活用するには守るべきルールがあることを示しています。個人情報の漏洩などのリスクを最小化するために必要な措置ですが、「危険ならばやめておこう」

と、利活用の意欲をそぐ形にもなってしまっていました。

3 生成AI活用の推進のための手立て

(1) 教育利用を可能にする

これまでの本市のICT機器の利活用推進の傾向から、生成AIの校務での活用を推進するためには、授業で子供たちが使えるようにすることが一番の近道だと考えました。しかし、一般的な生成AIは、年齢制限を設けていることが多く、入力内容を学習される懸念などもあり、そのまま児童生徒に使わせることはできませんでした。

そこで、児童生徒も安心して使える教育用に特化した生成AIアプリの導入を検討し、令和6年度から活用を始めました。令和6年度の活用に関しては、経済産業省の「探究的な学びに資する民間サービス等利活用促進事業 働き方改革支援補助金」を活用しました。

(2) 活用の壁をなくす

教育用生成AIアプリの活用により、生成AIの教育利用について懸念される部分を解消するとともに、活用するための技術的なハードルを下げることができました。

この教育用生成AIアプリは、個人情報学習しない、不適切な質問には答えない仕様になっているため、児童生徒も安全に活用することができます。また、児童生徒の活用履歴を管理することができるため、活用の仕方について指導助言が必要な場合にも対応できます。

さらに、アプリの開発企業から、教育利用を想定したプロンプトが多数提供されており、それを授業に合わせてカスタマイズすることができます。カスタマイズした生成AIを教師が配信し、それを子供たちが直接操作することができるため、児童生徒の習熟度や興味に応じた指導の個別化が容易になります。

4 導入のハードルを下げる

生成 AI に限らず、新しいアプリケーションの導入に際しては、「設定が面倒」「どうしていいかわからない」といった負担感や不安感が伴います。そこで、導入段階の説明や研修を丁寧に行うことを心掛けました。

(1) 現地研修

児童生徒・教員向けに、有識者を講師として迎え、市内 17 校のうち 9 校で現地研修を実施しました。現地校の教員だけでなく、9 校以外の学校の教員、市教育長、市教育委員会事務局職員、ICT 支援員など、多くの関係者も参観しました。

児童生徒対象の模範授業では、生成 AI に関する次の点について、児童生徒が体験的に理解できるようにするための指導上の工夫を具体的に示していただきました。

- ・生成 AI は次に続く言葉を予測して繋げたものを文にしている。
- ・AI には心はない。AI 自身が聞いたことがない音楽にも、「この曲を聞くと元気が出る」などと答える。
- ・生成 AI は、インターネット上の蓄積された情報を基に答えているので、情報が蓄積されている事柄については詳しく教えてくれる一方、最近起きたことについては答えてくれないので、知りたいことに応じてブラウザによる検索などと使い分けることが大切。
- ・間違っただけでも含まれることがある。間違いかどうかは、自分がよく知っている分野であればすぐに見分けられる。

参観した教員にとっては、初めて操作する児童生徒に対してどのような活動や言葉かけをすればよいか分かったことで、導入する際の不安感が軽減しました。

直接指導を受けた児童生徒の感想の中には、「AI は、便利だけど気を付けないといけないことがある」「便利な反面、頼りすぎはいけない」「AI は心がないから『答えを教える』といえど答えてくれるけれど、本当の優し

さは、勉強のやり方を教えてくれることだなと思った」「使い方を間違えなければ、自分の使いたい用途に応じて好きなことができ、自分の考えを広げるツールだと気付いた」といった回答が多く、生成 AI とのやり取りを楽しみながらも、よりよい使い方について冷静な態度で判断することができていました。



放課後には、教員を対象とした生成 AI の校務利用についての研修を行いました。有識者と AI アプリ開発者を講師として、実際に生成 AI を使いながら研修を進めました。

一般的な生成 AI は、入力内容を学習して回答の精度を上げる仕様になっているため、校務で扱う際に情報漏洩の危険が伴うことや、児童生徒の名前や成績情報などを扱うにはセキュアな環境の生成 AI が必要なことなどについて学んだあとに、教育用生成 AI アプリの具体的な校務利用の可能性を示していただきました。

一つの例として、通知表の所見を生成 AI に出力させる活動をしました。自分の受けもつ児童生徒を想像しながら、特長や今学期がんばっていたことなどを入力すると、生成 AI から即座に文例が示されました。出力された内容の質の高さに驚きながらも「本当に使っているのか」と疑問をもつ教員が少なからずいました。

有識者からは、「自分で考えた所見は、どうしても表現が偏る。生成 AI を使うと、これまで使ってこなかった、よりよい表現を見付けられることがある。出力されたものをそのまま使ってはいけませんが、児童生徒の特長を入力し、生成 AI に複数の文例を示してもらい、それを基に再構成して完成させた所見には、その子への愛情がしっかりとこめられているのではないかとアドバイスをいただきました。

教職員アンケートでは、校務利用と教育利用の両方を進めていきたいとする回答が多くありました。



(2) サポート体制の充実

活用開始の壁になりがちな登録作業や年度更新作業について、学校の負担軽減を図りました。

各校のアカウント登録作業は、ICT支援員によるサポートを受けて実施しました。また、設定や操作の質問は、アプリの管理画面からチャットで受け付けており、開発業者による素早い応答を得られるようにしています。他にも、活用促進のための1～2分程度の動画を数多く提供しています。活用に関する疑問を早く解決することを心掛けました。

(3) 利活用の方向性の共有

鹿嶋市教育情報セキュリティポリシーの改訂に併せて、鹿嶋市全校に配信する「授業改善プロジェクトガイドブック」に、「ICTの強みを生かした新しい学び」として教育用生成AIの活用の具体例を示しました。特に教育利用の具体例を示すことで、利活用の第一歩を踏み出すきっかけになるようにしました。

ICTの強みを生かした新しい学び

生成AIの活用
教育用の安全なアプリ **スクールAI** を活用

- ・ 文部科学省ガイドライン準拠
- ・ 個人情報を学習しない
- ・ 不適切な質問には回答しない
- ・ 児童生徒の利用履歴を管理

記述を継続的に要約
「単語のテストモードを教師が利用」
「以下の授業を要約してまとめてください」→テキストデータを30秒～1分程度でOK

学校全員の記述を読み込んで要約をすくに表示
→意見を要約し、さらに深める問い返しへ。
→繰り返しの記述を要約。教師のねらいと比較し授業評価・改善

AIと異色部
（異色部をリード）
自分のレベルに合わせて音声で会話。自分から問いを投げかけると回答してくれる。

失敗しても恥ずかしくない、程度でも試せる。
→自信をもって授業で会話できるように

児童生徒自身が調べる
「マイページから検索履歴」
「質問について記録して知りたい」
「サッカーに興味を持って読んで」「友達のために読んでくれたほうが、やる気がある」

自分の学びの傾向をAIに伝えて学習を最適化
→個別最適化学習の実現。自分の学び方をメタ認知する力

ほかにも（プロンプト100事例）
・ 家庭学習でヒントをもらう ・ グループワークの一員になってもらう ・ 歴史上の人物と対話
・ 授業の振り返りの質を上げる対話 ・ 授業中ノートを補助して練習問題を生成

5 利活用の実際

(1) 教育利用

鹿嶋市では、小学校5学年以上の児童生徒にアカウントを配付しました。アプリ自体には年齢制限はありませんが、生成AIに対して冷静な態度で活用できる年齢について有識者と相談して進めています。今後、利活用を進めることで、活用する学年をどの段階に設定するかについて探っていくこととしております。

小中学校とも、学年の実態に合わせて活用を進めており、児童生徒の主体的な学習を支えています。その一部をご紹介します。

たとえばある小学校では、国語科物語文の読解指導に生かす事例が見られました。教材文「大造じいさんとガン」について、「次にもう1回残雪が来たら、どんな対決になるだろうか」という課題を設定しました。子供たちは、教育用生成AIアプリに物語文の概要や登場人物、これまでの主人公とガンの戦いの様子などについて入力したうえで、「4回目はどんな戦いになるか」を出力させました。アプリからの回答は、子供たちにとって、違和感を強く感じる文章になっていました。「そんな卑怯な作戦はしないはず」と感じた児童は、主人公の人物像をアプリに入力して再度生成させていました。また、作戦として「遠隔操作できる機械を使う作戦」が出力された児童は、時代背景について書きこみ、さらに回答を出力させていました。

このように、生成された文章から感じた違和感を出発点に、人物像や情景描写、舞台設定などについて、粘り強く繰り返し言語化してアプリに伝える活動を通して、物語文で読解したことを自覚化することができていました。また、繰り返し出力される長文に対しても、不自然なことはないか判断しながら意欲的に読み込むことができていました。

中学校外国語科のスマールトークに教育用生成AIアプリを活用している事例が見られました。スマールトー

クに使うプロンプトでは「中学生」の設定がされていて、生徒は相手の名前や趣味、好きな教科などについて会話を通して引き出していきます。相手が話す表現が分からない場合は日本語で聞き返すこともできます。毎日違う答えが出てくることもあり、生徒は様々な質問の仕方を楽しみながら学習を進めています。

また、小中学校とも、宿題や自主学習に活用している事例も見られました。

小学校算数科の角柱と円柱の学習について、練習問題を生成してもらおうとすると、未習である表面積や体積の問題が生成されてしまいました。そこで、自分が今学習していることがどのようなことなのか、繰り返し入力するうちに、既習事項の問題が生成されるようになりました。このように、自分が学習していることを言語化することで、学習を自覚化することにもつながっています。

ほかにも、自主学習で教育用生成 AI アプリを継続して活用していたある児童が、やり取りのコツを掴んだことで学習の理解度が高まり、県の学力調査で前学年と比較して飛躍的に成績が向上した、という事例がありました。

家庭学習で活用している児童生徒の感想からは、与えられた問題を解くよりも、自分で問題を作ってもらって解く方が意欲的に取り組むことができるという意見が多く聞かれました。

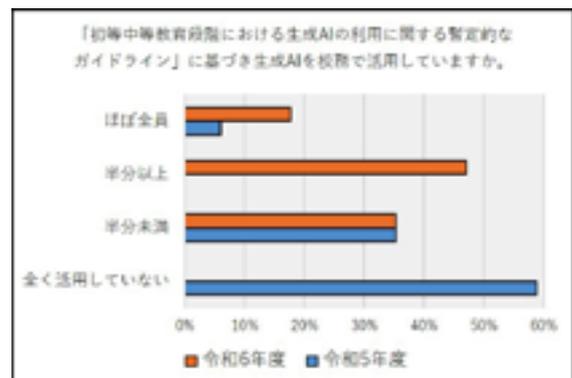
(2) 校務利用

校務利用としては、通知表の所見の校正や保護者通知の文案づくり、授業の単元課題の候補を出すなどの取組が見られました。特に学年末には、通知表の所見文の作成補助に活用しており、学級担任が児童生徒の特長を入力して文例を示してもらって活用だけでなく、教務主任や管理職が通知表の所見を修正する際に、「保護者に伝わりやすくするにはどのような表現に直すのが適切か」をアプリに問いかけ、表現の候補を複数提示してもらって、などの活用が見られました。アプリが出力した表現は、専門用語をなるべく使わずに伝える工夫がされているため、非常に参考になると好評です。

今回の教育用生成 AI アプリの導入により、校務利用が進みました。「GIGA スクール構想の下での校務 DX 化チェックリスト」では、生成 AI の校務での活用について、令和 5 年度には 60% 近くの学校が「まったく活用していない」と回答していたのに対し、6 年度は全校が活用し始めており、「ほぼ全員」との回答が約 4 倍、項目得点では 5.3 点から 13.2 点（30 点満点）と大幅に向上しました。

子供たちにも安心して使えるアプリであり、実際に子供たちが活用して成果を挙げているのを目の当たりにすることで、校務利用に対する心理的なハードルが下がったことが大きな要因であると考えます。

なお、直近 3 か月（令和 7 年 1 月～ 3 月）のメッセージ数で集計した利用率は、教育利用が約 86%、校務利用が約 13% であり、教育利用が校務利用を牽引しているともいえる状況です。



6 おわりに

今回の教育用生成 AI アプリの導入により、教育利用と校務利用が進みました。ここまでは、教育利用と校務利用の相乗効果で活用が促進されていると感じています。

一方で、まだ全教員が教育用生成 AI アプリの活用に関心を持っていないわけではないのも事実です。今後は教育利用、校務利用ともに、市の情報教育研修会などの様々な機会を通して、生成 AI ならではのよさを生かした活用事例を共有し、横展開してまいります。

令和7年度以降の学校のICT環境整備 デジタル活用推進事業債の活用について

初等中等教育局 学校情報基盤・教材課

1. 令和7年度以降の学校のICT環境整備

文部科学省では、令和7年1月に「令和7年度以降の学校におけるICT環境の整備方針」を策定するとともに、整備方針を踏まえた「学校のICT環境整備3か年計画（2025～2027年度）」を策定しました。今回の計画は、1人1台端末の整備をはじめとした急速なICT環境の進展による変化を十分に踏まえ策定したもので、「当面の推奨帯域」を満たすなどの「インターネット通信費」の拡充、教員の業務環境改善のための「業務用ディスプレイ」、端末の充電忘れ等に対応するための「モバイルバッテリー」、各教科等の学習活動に共通で利用可能なツールや児童生徒の学校生活を支援するツールを想定した「学習者支援ツール」の追加等を行っています。本計画に必要な事業費を単年度で1,464億円（対前年比32億円増、これに加え、義務教育段階の1人1台端末の整備の地方負担分として単年度373億円を措置。）とし、所要の地方財政措置が講じられています。地方財政措置は各自治体の一般財源となりますので、教育関係者だけでなく、首長をはじめとした多くの方の理解を得ながら、学校のICT環境の充実に取り組んでいただきたいと思います。



資料:学校のICT環境整備3か年計画(2025~2027年度)

2. デジタル活用推進事業債の活用について

総務省において新たに創設された「デジタル活用推進事業債」は「行政運営の効率化・住民の利便性向上を図る自治体DXの推進」等を目的としており、実質的な地方負担が軽減できる特例的な財政措置となっています。

教育関係の活用例として、指導者用端末、電子黒板等の大型提示装置、共同調達によるクラウド型校務支援システム、外国人児童生徒や保護者のための翻訳システム、探究的な学びのための環境整備（児童生徒が共同利用する高性能端末、当該端末と一体として購入される音声動画編集ソフト・プログラミング教材（ドローン、ロボット等）等）、休校時等に提供される授業配信のためのモバイルルーター等の整備や、これらを利用するための公共施設内のLANの整備などが考えられ、様々な活用することが可能です。

学校教育のみを対象とした事業ではないため、是非関係課と連携いただきながら、積極的な活用についてご検討いただければと思います。



資料:デジタル活用推進事業債の活用例(文科省)

大学・短期大学の教育情報を提供するウェブサイト 大学ポートレートについて

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構

大学ポートレートは、大学・短期大学の教育情報を提供するウェブサイトです。大学団体等によるコミュニティが運営しており、1,000校以上の情報を提供しています。

特に、これから志望校を検討する高校1・2年生におすすめです。進路指導や総合的な探究の時間等で大学を調べる際に、ぜひご活用ください。



指導案とワークシートの例



大学ポートレート

<https://portraits.niad.ac.jp>

●高校の授業での活用例

「高校教員の方へ」ページでは、実際に大学ポートレートを授業で活用している高校教員の方から提供された資料を基にした指導案とワークシートの例を、自由に利用できるテンプレートとして掲載しています。

●大学ポートレートのおすすめポイント

- 大学・短期大学の入試から進路まで全般的な情報を提供（公表項目はこちら）。大学・短期大学を初めて調べる方にもおすすめです。
- 掲載情報は、国内にある大学・短期大学1,000校以上が自ら作成・更新しています。
- 大学ごと学部・研究科等ごとに共通のフォーマットで情報を公表しているため、複数の組織を調べる時、知りたい情報へのアクセスが容易です。
- お気に入り登録した学部・研究科等の「費用および経済支援」、「入試」、「学生寮」の情報を一覧表示することができます。
- 会員登録不要で利用できますので、教員の方だけでなく高校生や保護者の方も同じページを見ることができます。
- 一部項目には大学ウェブサイトの該当ページへのリンクがあり、詳しい情報へ直接アクセスすることができます。
- 広告のないシンプルな画面です。

人事異動あいさつ



大臣官房参事官(命)
文部科学戦略官

いまむら さとこ
今村 聡子

4月1日付で大臣官房参事官(命) 文部科学戦略官を拝命し、教育課程、特別支援教育、教科書等を担当することとなりました。初等中等教育分野についてはこれまで、学校の管理運営・人事労務管理や全国学力・学習状況調査に、また研究官として教員養成や教育課程に携わり、千葉県白井市教育委員会への出向を経験しました。

子供一人ひとりの多様な個性や特性が活かされ、その無限の可能性を開く教育の実現に向けて、一步でも二歩でも前進すべく自分の持ち場で全力を尽くしてまいります。ぜひ皆様と率直な意見交換をさせていただきたく、どうぞよろしくお願いいたします。



大臣官房審議官
(総合教育政策局担当)

はしづめ あつし
橋爪 淳

4月1日付で大臣官房審議官(総合教育政策局担当)を拝命いたしました。前職では地震・火山・防災、宇宙、海洋の担当でしたが、4月より、生涯学習、男女共同参画共生社会学習、安全教育、日本語教育、在外教育支援、外国人児童生徒への教育、教育DX、各種調査などを担当します。国内外の変化は速く、教育への期待が大きい中で、課題の解決や教育の発展に貢献できるよう、皆様のご意見を伺いながら、しっかりと取り組んでまいります。また、科学技術との連携も考えていければと思います。どうぞよろしくお願い申し上げます。



大臣官房会計課長(命)
総合教育政策局社会教育振興総括官

ほりの しょうぞう
堀野 晶三

4月1日付で総合教育政策局社会教育振興総括官を拝命いたしました。昨年度から大臣官房会計課長として、文部科学省全体の令和6年度補正予算、令和7年度予算のとりまとめを行ってまいりました。

この度、新たに社会教育振興総括官を併任することとなり、教員免許制度を含む教師の養成・採用・研修の改革、社会教育行政や地域と学校の連携・協働、図書館、学校図書館、子供の読書活動、自然体験活動等の青少年教育などを担当することとなりました。

教育委員会の皆様方の声を聞きながら、政策を前に進めていきたいと思っておりますので、引き続きの御指導、御鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。

ひとりごと

「あの瞳をくもらせないように」

5月皐月。新緑の明るさに心躍る季節である。しかし、小学校での教員生活を20年以上過ごしてきた私にとって5月は、ある苦い思い出を思い起こさせる季節でもある。

5月は進級、進学で新しいクラスに緊張感をもって子どもたちが少しずつ慣れてきて、関係性や雰囲気が変わってくる時期である。また、「五月病」の言葉があるように、大型連休を過ぎたところから体調や心を崩しがちな子どもたちもいる。多くの教員や教育関係者はこの時期の子どもたちの様子をしっかりと把握し、不登校やいじめの未然防止に努め、よりよい学級経営につなげていくのであるが、講師2年目のあの時の私には、その力が足りていなかった。

当時勤務していた学校では、担任や話しやすい先生に悩みや困っていることを個別に相談する時間をとる「教育相談週間」を行っていた。大型連休明けの5月に「教育相談週間」を行うことで、子どもたちの様子や関係性の変化に気付くことを目的としていたのである。

私は自分のクラスのあるおしゃべりな男の子と話していた。彼から「友達関係」や「家庭環境」などいろいろな話を聞いていたが、次の子どもの相談時間が迫っていた私は、「じゃあ、特に問題はないね」といって話をうちきってしまった。その瞬間、彼の瞳がスツとくもったように感じたが、当時の私はそれに気が付くことができず、別の児童を呼んで「教育相談」を続けてしまった。

彼はその後少しずつ休みがちになり、学校に来ることができなくなってしまったのである。今から考えれば、「友達関係」の話の中ではクラス替えが一番気の合う友達と離れてしまったことをほのめかしていたり、「家庭環境」の話の中では親が彼の兄の話ばかりを聞いて、自分の話を聞いてくれない不満を伝えたりしていたことに思い至る。「じゃあ特に問題はないね」と話を打ち切られてしまった彼は、私に対して、ひいては教員に対してどんな思いをいただいたのだろう。その後、彼は社会人になって働いているということを知ることができた。しかし、あのときの彼の瞳のくもりを見逃してしまった後悔の念は、今もずっと残っている。

今、教育現場を離れ、文部科学省で派遣研修生として過ごしている。日々、情熱をもって真摯に職務を全うする文部科学省の職員の姿は、全国の教職員、教育委員会、そしてなにより子どもたちのためであると改めて感じている。大きな法案や教育行政の先には、一人一人の子どもたちがいるということを改めて考えさせられた。

一人一人の子どもたちの「あの瞳をくもらせないように」、教員も教育関係者もみな一生懸命に働いている。それを少しでも支えていけるように私自身これからも研鑽を続けていきたい。

爽やかな五月の風を感じながら、苦い思い出を思い出しつつ誓う。

(M.F)

「教育委員会月報 令和7年5月号 No.907」

- ・発行・著作 文部科学省初等中等教育局初等中等教育企画課
- ・〒100-8959 東京都千代田区霞が関3-2-2
- ・TEL：03-5253-4111（代表）
- ・URL：<https://www.mext.go.jp>



文部科学省